

第 1 総 説

1 予算のポイント

平成29年度予算のポイント

予算編成方針

平成29年度予算は、

「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、

1

「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること

「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開

誰もがいきいきと活躍できる都市 — 「ダイバーシティ」の実現

- | | |
|---|------------------|
| □ 子供を安心して産み育てられる環境の整備
待機児童解消に向けた取組、子育て環境の充実 など | 1,630億円 (+417億円) |
| □ 誰もが優しさを感じられるまちづくり
トイレの洋式化の推進、動物の殺処分ゼロに向けた取組 など | 168億円 (+86億円) |
| □ 誰もが活躍できる社会の実現
ライフ・ワーク・バランスの充実、女性の活躍推進 など | 181億円 (+7億円) |

日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市 — 「スマートシティ」の実現

- | | |
|---|-----------------|
| □ 国際金融・経済都市の実現
起業・創業の促進、成長産業の育成・強化 など | 3,684億円 (+90億円) |
| □ 世界に開かれた国際・観光都市の実現
外国人旅行者等の誘致、多彩な観光資源の開発・発信 など | 320億円 (+34億円) |
| □ スマートエネルギー都市の実現
LED照明の導入促進、家庭における省エネルギー対策の推進 など | 177億円 (+55億円) |

安全・安心でにぎわいにあふれる都市 — 「セーフシティ」の実現

- | | |
|---|------------------|
| □ 地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり
無電柱化の推進、建築物の耐震化の促進 など | 1,461億円 (▲116億円) |
| □ 災害対応力の強化
地域防災力の向上支援、特別区消防団の整備・運営 など | 111億円 (+16億円) |
| □ まちの安全・安心の確保
テロ・サイバーセキュリティ対策、地域における見守り活動への支援 など | 78億円 (+36億円) |

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

649億円
(▲111億円)

多摩・島しょの振興
〔地域を支える都市インフラの整備／産業の振興 など〕

2,393億円
(+193億円)

「明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」

と位置付け、次の点を基本に編成しました。

2

全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、
都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

時代の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

不安定な歳入構造

- ◆ 平成29年度の都税収入は、**6年ぶりに減少に転じる**ものの、3年連続で**5兆円台を確保**
- ◆ 歳入の7割超を占める都税収入は、過去には**1年で約1兆円の減収**となるなど、元来不安定な構造にある

今後増加が見込まれる財政需要

社会保障関係経費の増加額

毎年平均 + 約 **300 ～ 400 億円**
23年間の累計で + 約 **9.5 兆円**

社会資本ストックの維持更新経費の増加額

現行水準から毎年平均 + 約 **1,400 億円**
23年間の累計で + 約 **3.2 兆円**

※第三者による推計値

社会構造の変化を踏まえ、将来に向けて強靱な財政基盤を構築する取組

事業評価の推進

■ 終期設定の徹底によるPDCAサイクルの強化

- ・財源確保額 約**720**億円（対前年度比 約2.4倍）
- ・見直し・再構築件数 **574**件（対前年度比 約1.8倍）

⇒ 施策の新陳代謝を促進し、過去最高となる**382件**の新規事業を立ち上げ



基金残高の確保

■ 平成28年度最終補正予算による基金残高の確保

- ・福祉先進都市実現基金等への積立 **2,092**億円
- ・新たに2基金を創設 **1,000**億円

都債の発行抑制

■ 将来世代の負担を考慮した発行額の抑制

- ・都債発行額 **▲551**億円（対前年度比▲15.6%）
- ・起債依存度 **4.3%**（対前年度比▲0.7ポイント）

コラム 予算編成プロセスの見直し

- 平成29年度予算では、都民の声を最大限予算に反映し、「都民ファースト」の都政を実現していくため、予算編成プロセスの見直しを行いました。
- 具体的には、新たに現場の実態に精通する各種団体や、都民により身近な行政サービスを提供している区市町村から、知事が直接意見・要望を伺う場を設けてインターネット中継で配信しました。
- また、各局からの予算の要求状況や、財務局による予算査定の結果をホームページで公表するなど、予算編成プロセスの透明性を高める取組を進めました。
- さらに、タブレット端末の活用による知事査定資料のペーパーレス化や、査定終了後に知事の囲み取材を実施しました。

■ 平成29年度予算編成に係る見直しの取組

平成28年 8月5日	予算見積方針の発表	
11月9日	各局予算要求発表	 各局予算要求資料を財務局ホームページで取りまとめて公表
12月12日 ～21日	知事に対する予算要望	 知事が各種団体や区市町村からの意見・要望を伺う機会を新たに設定し、メディアに公開するとともに、インターネット中継で配信  都議会各会派からの予算要望の内容をメディアに公開するとともに、インターネット中継で配信
12月27日	財務局予算査定結果の公表	 財務局ホームページで公表
平成29年 1月5日 ～16日	知事査定	 タブレット端末を活用し、知事査定資料のペーパーレス化を実施  各局長からのヒアリングを実施  査定終了後の囲み取材で、知事から査定状況を説明
1月25日	予算案発表	 予算関係資料の充実 ・「東京都予算案のあらまし」 ・「知っているかな？ みんなの暮らしと東京都」 を追加

 は、「都民ファースト」の観点から新たに改善を図ったもの

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 6兆9,540億円（前年度比 ▲570億円、▲0.8%）

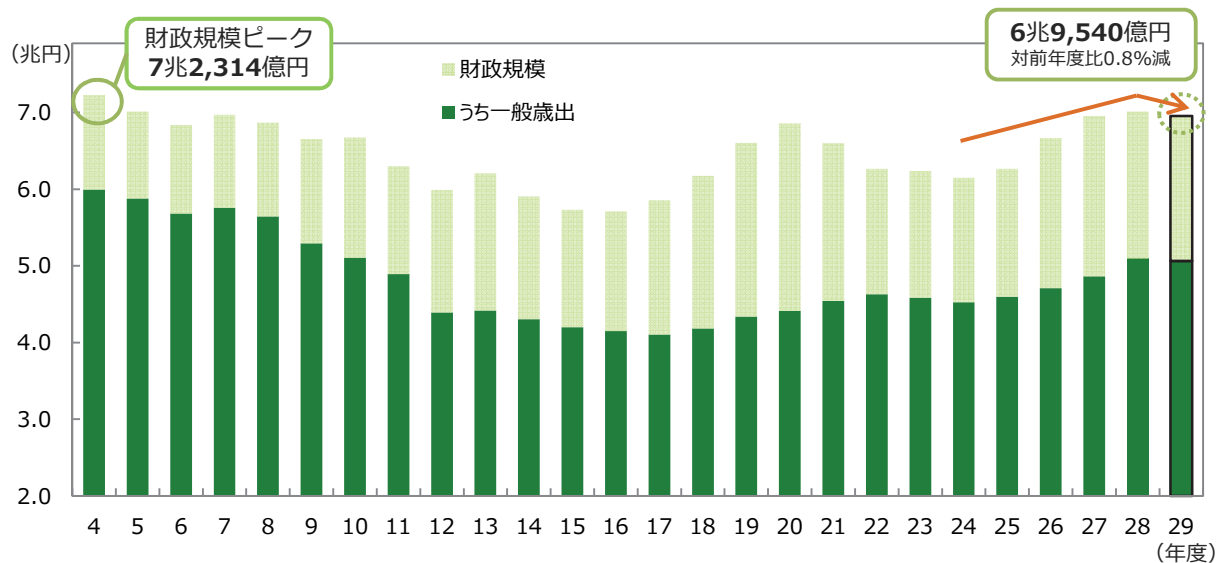
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて0.8%減の6兆9,540億円で、5年ぶりの減となりました。
- 都税は、前年度に比べて2.3%減の5兆911億円で、6年ぶりの減となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて0.6%減の5兆642億円で、5年ぶりの減となりました。全ての事業の総点検を実施し、事業の必要性や経費の内容などを厳しく検証しながら、無駄の排除を徹底する一方で、明るい東京の未来をつくるための投資を積極的に行い、過去最高となる382件の新規事業を立ち上げるなど、**メリハリのある予算配分**を行いました。

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	6兆9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%
	うち 都 税	5兆 911億円	5兆 2,083億円	▲ 1,172億円	▲ 2.3%
	歳 出	6兆9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%
	うち 一般歳出	5兆 642億円	5兆 933億円	▲ 291億円	▲ 0.6%

特 別 会 計 [15会計]	4兆 1,314億円	4兆 4,539億円	▲ 3,225億円	▲ 7.2%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆 9,688億円	2兆 1,911億円	▲ 2,223億円	▲ 10.1%
全 会 計 合 計 [27会計]	13兆 542億円	13兆 6,560億円	▲ 6,018億円	▲ 4.4%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	4年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財 政 規 模	7兆2,314億円 2.3%	6兆1,490億円 ▲1.4%	6兆2,640億円 1.9%	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%
一 般 歳 出	5兆9,929億円 2.9%	4兆5,231億円 ▲1.3%	4兆5,943億円 1.6%	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆642億円 ▲0.6%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	6兆9,540億円 (▲0.8%)	97兆4,547億円 (0.8%)	86兆6,198億円 (1.0%)
一 般 歳 出	5兆 642億円 (▲0.6%)	58兆3,591億円 (0.9%)	70兆6,333億円 (1.0%)
税 収	5兆 911億円 (▲2.3%)	57兆7,120億円 (0.2%)	39兆 663億円 (0.9%)
起 債 依 存 度	4.3% ▲0.7ポイント	35.3% ▲0.3ポイント	10.6% 0.3ポイント
起 債 残 高	5.6兆円 税収比1.1倍	865兆円 税収比15.0倍	195兆円 税収比5.0倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆911億円（前年度比 ▲1,172億円、▲2.3%）

- 都税は、前年度に比べて1,172億円、2.3%の減となりました。
- 繰入金は、3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用したことなどにより、前年度に比べて65.8%の増となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成29年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて551億円、15.6%の減となっています。

歳入の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 911億円	5兆 2,083億円	▲ 1,172億円	▲ 2.3%
地 方 譲 与 税	2,346億円	2,443億円	▲ 97億円	▲ 4.0%
国 庫 支 出 金	3,854億円	3,778億円	75億円	2.0%
繰 入 金	3,807億円	2,296億円	1,511億円	65.8%
都 債	2,983億円	3,533億円	▲ 551億円	▲ 15.6%
そ の 他 の 収 入	5,641億円	5,977億円	▲ 336億円	▲ 5.6%
合 計	6兆 9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%

都税

- 都税は、企業収益の減少による法人二税の減などにより、前年度に比べて1,172億円、2.3%の減となりました。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。そのため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

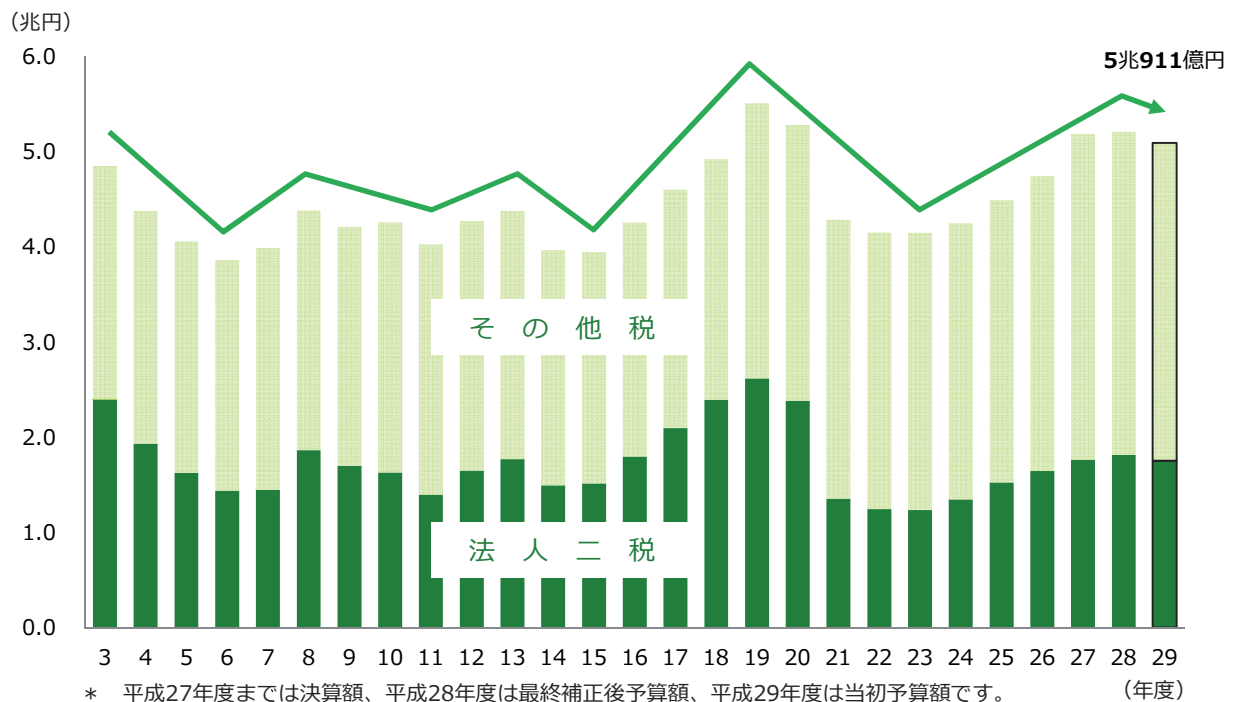
■ 都税の内訳

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 911億円	5兆 2,083億円	▲ 1,172億円	▲ 2.3%
法 人 二 税	1兆 7,538億円	1兆 8,126億円	▲ 588億円	▲ 3.2%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 4,213億円	1兆 4,065億円	148億円	1.1%
そ の 他 の 税	1兆 9,161億円	1兆 9,892億円	▲ 731億円	▲ 3.7%

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、平成29年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆642億円（前年度比 ▲291億円、▲0.6%）

- 一般歳出は、「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開などに財源を重点的に投入する一方で、事業評価などを通じて、一つひとつの施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させ、徹底的に無駄を排除した結果、前年度に比べて0.6%減の5兆642億円となりました。
- 経常経費は、給与関係費が減となったことなどにより、前年度に比べて0.2%減の3兆9,906億円となりましたが、その他の経常経費は、少子高齢化対策や中小企業への支援など都政が直面する課題に的確に対応したことにより、前年度とほぼ同水準の規模となります。
- 投資的経費は、武蔵野の森総合スポーツプラザの事業進捗による減などにより、前年度に比べて2.1%減の1兆736億円となりました。
- 公債費は、過去に発行した都債の償還を進めた結果、前年度に比べて13.6%増の5,002億円となりました。

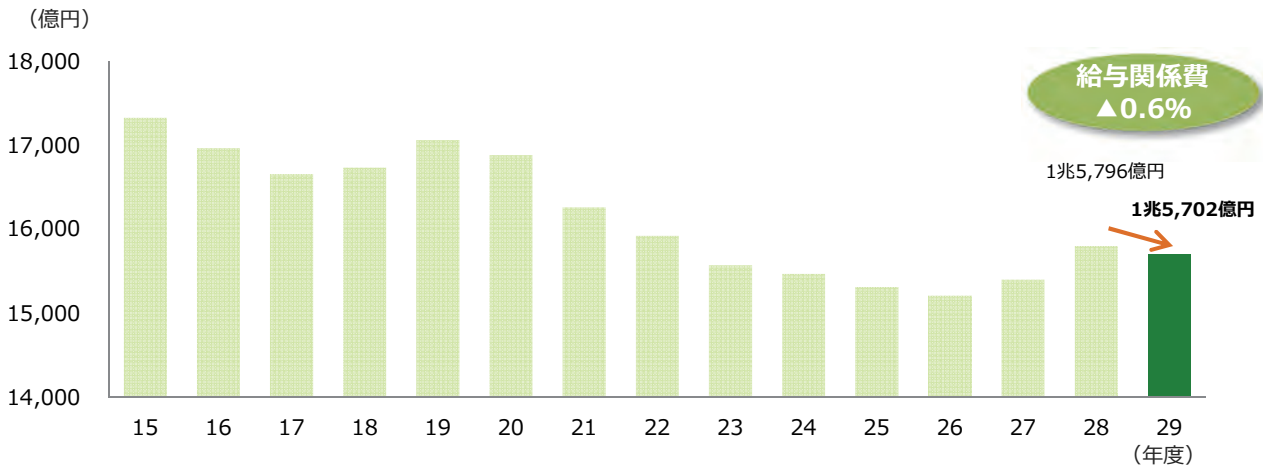
歳出の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆 642億円	5兆 933億円	▲ 291億円	▲ 0.6%
経 常 経 費	3兆 9,906億円	3兆 9,972億円	▲ 66億円	▲ 0.2%
給 与 関 係 費	1兆 5,702億円	1兆 5,796億円	▲ 94億円	▲ 0.6%
そ の 他 の 経 常 経 費	2兆 4,204億円	2兆 4,176億円	28億円	0.1%
投 資 的 経 費	1兆 736億円	1兆 960億円	▲ 225億円	▲ 2.1%
用 地 費	1,551億円	2,019億円	▲ 469億円	▲ 23.2%
工 事 費 等	9,185億円	8,941億円	244億円	2.7%
公 債 費	5,002億円	4,403億円	599億円	13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆 3,896億円	1兆 4,575億円	▲ 678億円	▲ 4.7%
集中的・重点的な政策展開 のための基金積立	—	200億円	▲ 200億円	皆減
合 計	6兆 9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%

給与関係費

- 給与関係費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催に向けた準備の推進などに伴い職員定数が増加する一方、退職手当が減となることなどにより、前年度に比べて94億円の減となりました。

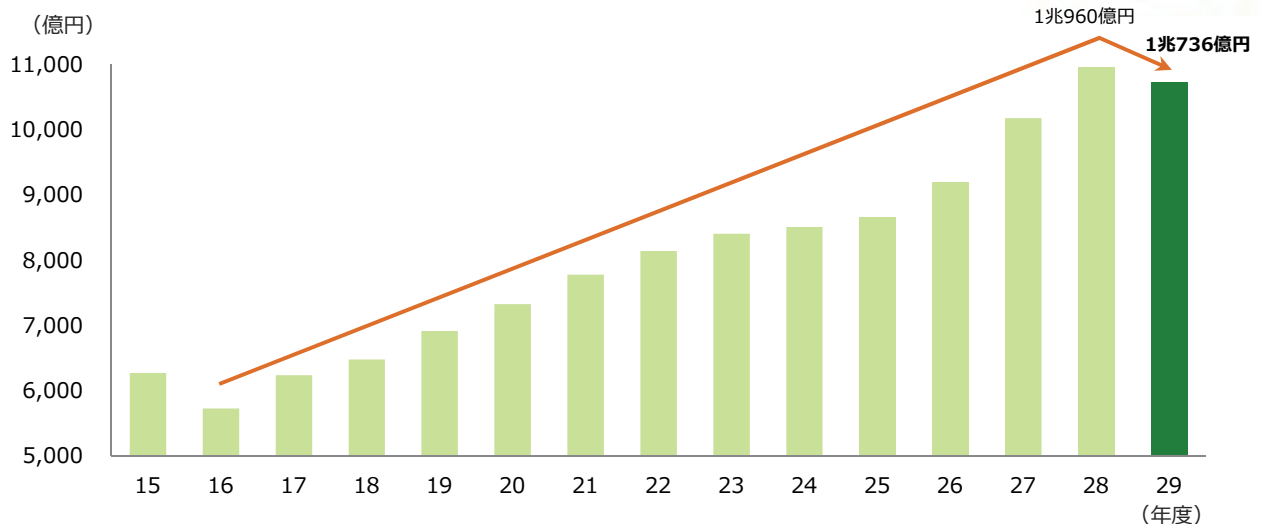
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。
- また、都民の安全・安心を確実に確保するため、無電柱化や橋梁をはじめとする社会資本ストックの老朽化対策など、災害に強いまちづくりを推進するとともに、都市機能を進化させる骨格幹線道路等のインフラ整備を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- 一方で、武蔵野の森総合スポーツプラザの事業進捗による減や、東京2020大会の選手村の用地所管換経費の減などにより、投資的経費は前年度に比べて2.1%の減となり、13年ぶりのマイナスとなっています。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

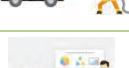
- 一般歳出は、総額で減少していますが、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 2,017億円	23.7%	1兆 1,668億円	22.9%	349億円	3.0%
教 育 と 文 化	1兆 1,073億円	21.9%	1兆 962億円	21.5%	111億円	1.0%
労 働 と 経 済	4,815億円	9.5%	4,886億円	9.6%	▲ 71億円	▲ 1.5%
生 活 環 境	2,014億円	4.0%	2,191億円	4.3%	▲ 176億円	▲ 8.0%
都 市 の 整 備	8,821億円	17.4%	8,777億円	17.2%	44億円	0.5%
警 察 と 消 防	8,957億円	17.7%	9,133億円	17.9%	▲ 177億円	▲ 1.9%
企 画 ・ 総 務	2,945億円	5.8%	3,316億円	6.5%	▲ 371億円	▲ 11.2%
一 般 歳 出	5兆 642億円	100.0%	5兆 933億円	100.0%	▲ 291億円	▲ 0.6%
公 債 費	5,002億円	—	4,403億円	—	599億円	13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆 3,896億円	—	1兆 4,575億円	—	▲ 678億円	▲ 4.7%
集 中 的 ・ 重 点 的 な 政策展開のための基金積立	—	—	200億円	—	▲ 200億円	皆減
歳 出	6兆 9,540億円	—	7兆 110億円	—	▲ 570億円	▲ 0.8%

- 「福祉と保健」は、保育士等キャリアアップ補助の拡充やユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業の創設、国民健康保険財政安定化基金積立金の増加などにより3.0%の増となり、一般歳出に占める割合は過去最高を更新し、23.7%となりました。
- 「教育と文化」は、都立高等学校等における給付型奨学金の創設、私立高等学校等特別奨学金補助の拡充などにより、1.0%の増となりました。
- 「労働と経済」は、女性ベンチャー成長促進事業やテレワーク等普及推進事業などを創設した一方、金融機関と連携した事業承継支援の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、1.5%の減となりました。
- 「生活環境」は、家庭のLED省エネムーブメント促進事業や既存住宅における高断熱窓導入促進事業を創設した一方、環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入補助事業の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、8.0%の減となりました。
- 「都市の整備」は、区市町村無電柱化補助の拡充などによる無電柱化の推進や、東部低地帯における耐震・耐水対策の推進などにより、0.5%の増となりました。
- 「警察と消防」は、テロ・サイバーセキュリティ対策や救急活動体制などを強化する一方、退職手当が減少したことなどにより、1.9%の減となりました。
- 「企画・総務」は、島しょのインターネット環境改善の整備費などが増加した一方、旧こどもの城敷地購入に伴う用地会計繰出金が皆減したことなどにより、11.2%の減となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 平成29年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 急速に進む少子高齢化への対応、東京の経済を支える中小企業への支援など、都が直面する課題に適切に対応しています。
- 平成9年度及び平成19年度と比較すると、事業の重点化などにより投資的経費の削減を進める中で、「都市の整備」が大きく減少した一方、少子高齢化の進展を背景として、「福祉と保健」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を必要な施策に対し適切に配分しています。

分野	都民1人当たりの予算 (H29予算)	都民1人当たりの予算 (H19予算)	都民1人当たりの予算 (H9予算)
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	88,040円	61,705円	62,292円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	81,127円	75,175円	91,370円
 中小企業振興など 「労働と経済」に	35,279円	20,936円	34,647円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	14,759円	17,755円	44,605円
 道路の整備など 「都市の整備」に	64,624円	65,219円	104,057円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	65,621円	68,774円	74,199円
 職員の研修・福利厚生など 「企画・総務」に	21,575円	27,834円	35,643円
 都債の元利償還など 「公債費」に	36,645円	48,870円	34,059円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	101,812円	104,043円	81,120円
合 計	509,482円	490,311円	561,991円
都 税	372,999円	412,586円	365,526円

- * 平成29年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成28年12月1日現在です。
- * 平成19年度及び平成9年度の人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における各年12月1日現在です。

都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～

平成29年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成29年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆4,396億円を計上しました。

3つのシティ		予 算 額
政策の柱名		
セーフ シティ ～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～		8,404億円
政策の柱 1	地震に強いまちづくり	3,955億円
政策の柱 2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	621億円
政策の柱 3	豪雨・土砂災害対策	814億円
政策の柱 4	都市インフラの長寿命化・更新	1,580億円
政策の柱 5	まちの安全・安心の確保	82億円
政策の柱 6	まちの元気創出	732億円
政策の柱 7	多摩・島しょ地域のまちづくり	621億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		3,526億円
政策の柱 1	子供を安心して産み育てられるまち	1,029億円
政策の柱 2	高齢者が安心して暮らせる社会	346億円
政策の柱 3	医療が充実し健康に暮らせるまち	103億円
政策の柱 4	障害者がいきいきと暮らせる社会	338億円
政策の柱 5	誰もが活躍できるまち	220億円
政策の柱 6	誰もが優しさを感じられるまち	537億円
政策の柱 7	未来を担う人材の育成	377億円
政策の柱 8	誰もがスポーツに親しめる社会	575億円
スマート シティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		5,577億円
政策の柱 1	スマートエネルギー都市	761億円
政策の柱 2	快適な都市環境の創出	1,046億円
政策の柱 3	豊かな自然環境の創出・保全	395億円
政策の柱 4	国際金融・経済都市	374億円
政策の柱 5	交通・物流ネットワークの形成	2,102億円
政策の柱 6	多様な機能を集積したまちづくり	221億円
政策の柱 7	世界に開かれた国際・観光都市	441億円
政策の柱 8	芸術文化の振興	238億円
総 計		1兆4,396億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

3

中長期を見据えた財政運営

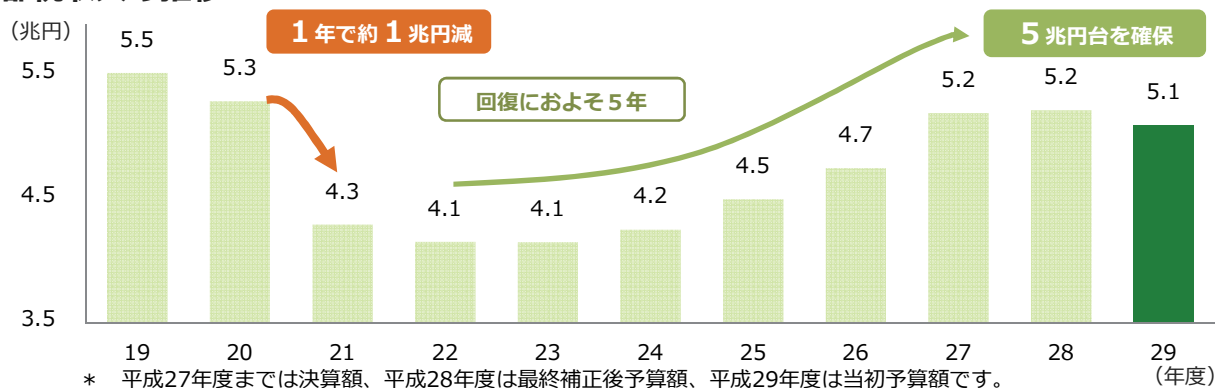
時代の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成29年度予算では、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を将来にわたり力強く推し進めるべく、財政構造改革を推進し、強固で弾力的な財政基盤の構築を図りました。
- 具体的には、全ての事業に終期を設定し、終期を迎えた事業について事業評価を行うシステムを導入するなど、従来にも増して創意工夫を凝らし、施策の効率性や実効性を高める取組を進めました。
- その上で、基金については、将来の財政需要を見据え、平成28年度最終補正予算とあわせて、新たに2つの基金を創設するとともに、基金全体の残高の確保に努めています。更に、都債については将来負担を考慮して発行額を抑制するなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

将来を見据えた財政運営

- 都税収入は6年ぶりに減少に転じるものの、3年連続で5兆円台を確保しています。
- しかし過去には急激な景気の悪化などの影響により、リーマンショック時には1年で約1兆円の大規模な減収に見舞われただけでなく、減収局面が数年間にわたり続くなど、都税収入は元来不安定な構造にあります。
- また、都の財源を不合理に奪う税制度の見直しにより、平成20年度から、これまでに約2.2兆円もの巨額の財源を奪われています。
- こうした中であっても、都政には東京2020大会に向けた準備の更なる加速をはじめ、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの維持更新への対応、東京が日本のエンジンとして国全体の成長につながる施策の展開など、様々な課題に果敢に取り組み、都政に課された使命を確実に果たしていかなければなりません。
- 都が、こうした取組を将来にわたり安定的・継続的に進めていくためには、施策の効率性や実効性を向上させる自己改革を不断に行い、財政体質を弾力的で強靱なものへと変革し続けるとともに、中長期的な視点から備えを講じるなど、将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

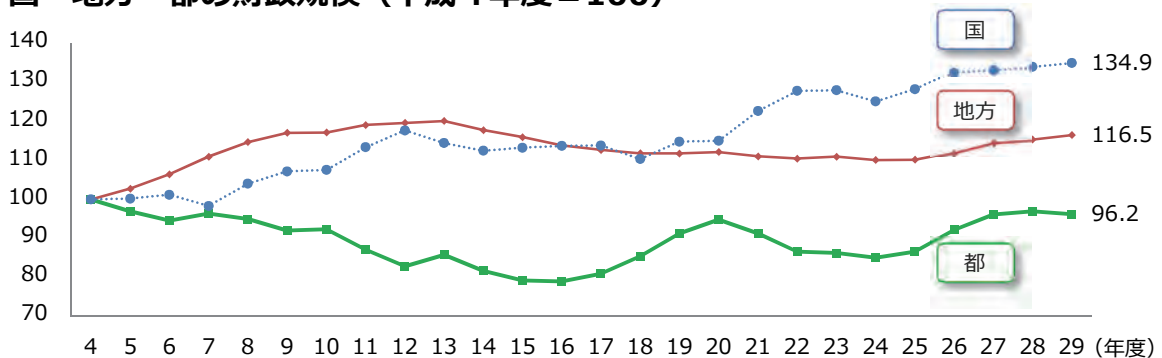
■ 都税収入の推移



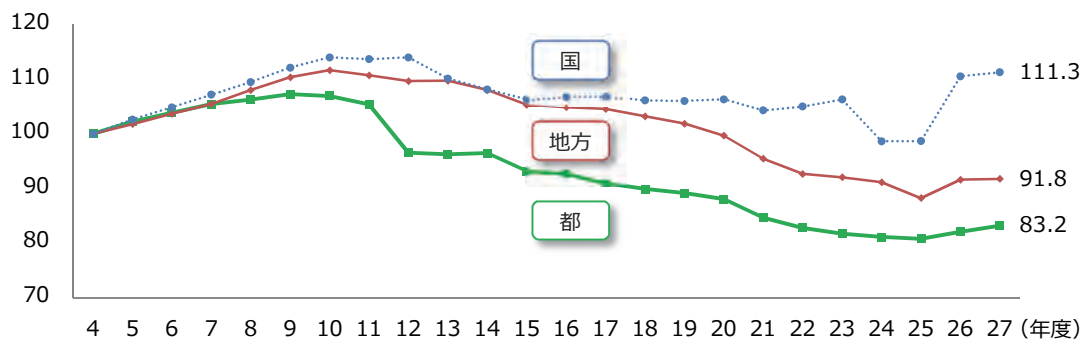
コラム これまでの財政運営の成果

- 都は、国や地方に先駆けて、財政再建に取り組むとともに、財政再建達成後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- こうした不断の見直し努力の成果は、財政規模などの推移にも顕著に表れています。

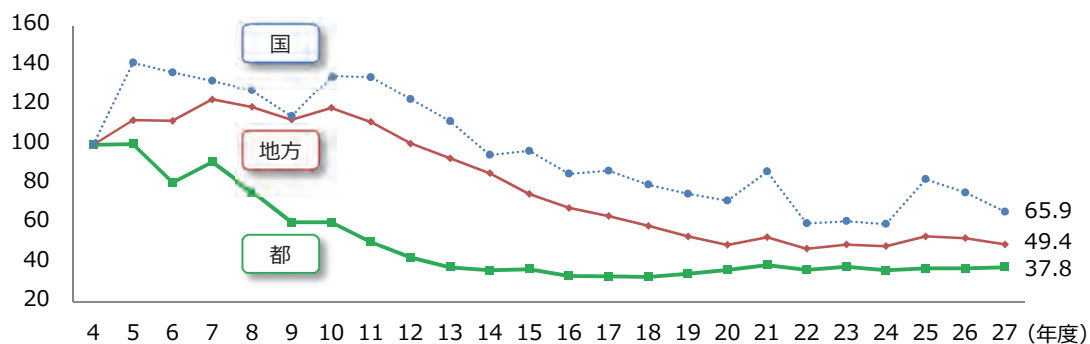
■ 国・地方・都の財政規模（平成4年度＝100）



■ 国・地方・都の職員給与費（平成4年度＝100）



■ 国・地方・都の投資的経費（平成4年度＝100）



* 各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。

* 「国・地方・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）であり、地方は地方財政計画（通常収支分）です。

* 「国・地方・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、地方（46道府県の単純合計）及び都は決算（普通会計）です。

* 「国・地方・都の投資的経費」における各指標は決算であり、国は公共事業関係費（一般会計）、地方（46道府県の単純合計）及び都は普通会計です。

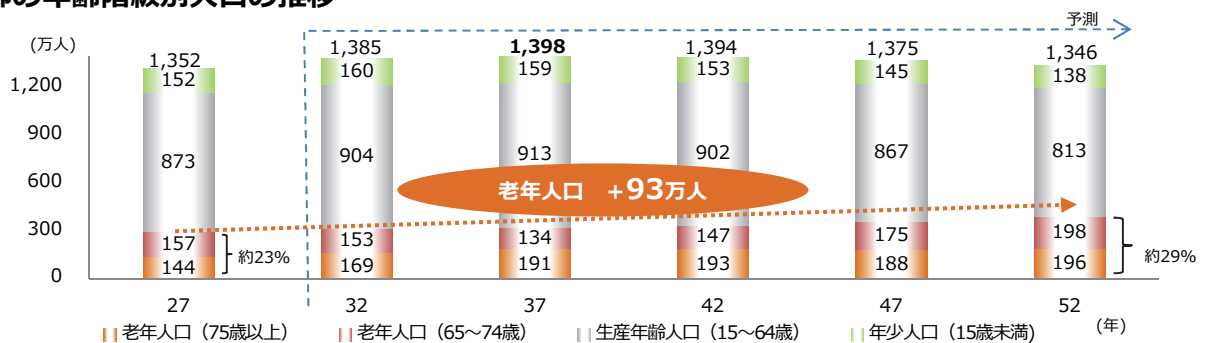
今後の財政需要

- 不安定な歳入構造の下、3つのシティの実現に向けた取組や東京2020大会の成功に向けた準備を支えつつ、将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、都財政にとって避けることのできない財政需要についても認識しておく必要があります。

社会保障関係経費の増加

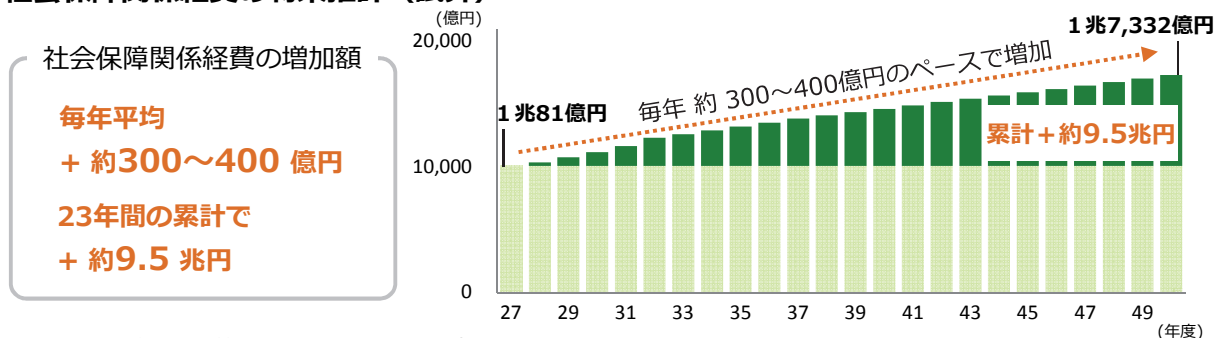
- 都における65歳以上の老年人口は、平成27年から**25年間で約93万人増加**し、その割合についても総人口の約23%から約29%へと上昇するなど、急速に少子高齢化が進むことが予想されます。
- その結果、医療や介護等の社会保障に関する経費は今後ますます増加することが想定され、第三者の推計によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後23年間で累計約9.5兆円の増加**が予測されています。
- 一方、東京の人口は、団塊世代が全て75歳を超える平成37年をピークに減少に転じると見込まれており、都は、財政需要の増加も踏まえつつ、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備えた取組を着実に進めていく必要があります。

■ 都の年齢階級別人口の推移



- * 「国勢調査」（総務省）等より作成。32年以降は東京都政策企画局による推計です。
- * 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- * 27年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 社会保障関係経費の将来推計（試算）



- * 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。
- * 平成27年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を推計しています。

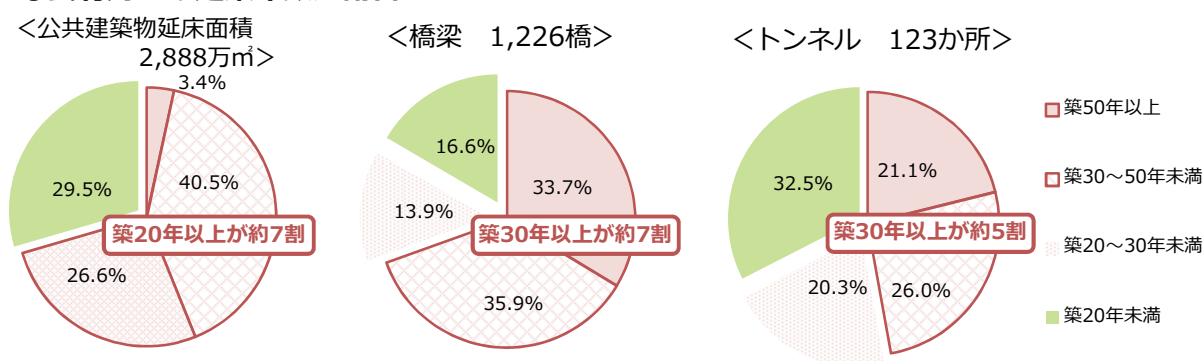
（参考 社会保障関係経費の財源）

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられました。都においても、地方消費税の税率引上げに伴う増収（平成29年度：約1,300億円（区市町村への交付金を除く））については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

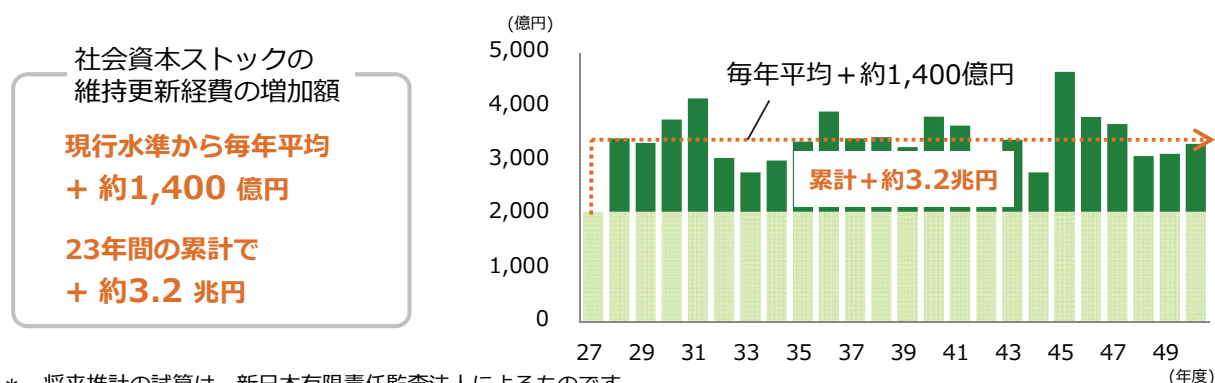
社会資本ストックの維持更新経費の増加

- 平成28年3月末現在で都が保有する施設は、**公共建築物で築20年以上の施設が約7割**を占めているほか、**橋梁については、築30年以上が約7割**を占めており、老朽化への対応が重要な課題となっています。
- 都の公会計情報などを基にして第三者が行った都の社会資本ストックの維持更新経費の将来推計によると、**今後23年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にものぼると予測されます。
- 施設の機能不全や安全性の低下がないよう計画的に維持更新を行うとともに、長寿命化などにより中長期的に経費の平準化や縮減を図る必要があります。

■ 主な公有財産の建築年数別割合



■ 社会資本ストックの維持更新経費の将来推計（試算）



- * 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。
- * 平成27年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。
- * 推計は、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

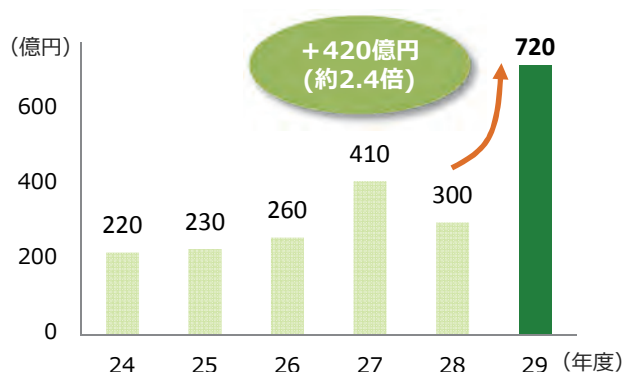
- 今後、社会保障関係経費や社会資本ストックの維持更新経費といった中長期的な財政需要に加えて、中小企業への支援や災害に強い都市づくりの推進など、直面する課題の解決や東京2020大会の成功に向け、時宜にかなった施策を戦略的に展開していくためには、将来にわたり財政の健全性を堅持していかなければなりません。
- そのためには、これまで培ってきた事業評価の取組の機能を高めて施策のP D C Aサイクルを一層強化するなど、「都民ファースト」の視点に立って、改革をより一層推進していく必要があります。
- その上で、今後の人口構造など社会経済状況の変化にも留意しつつ中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、これからも強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。

事業評価の取組

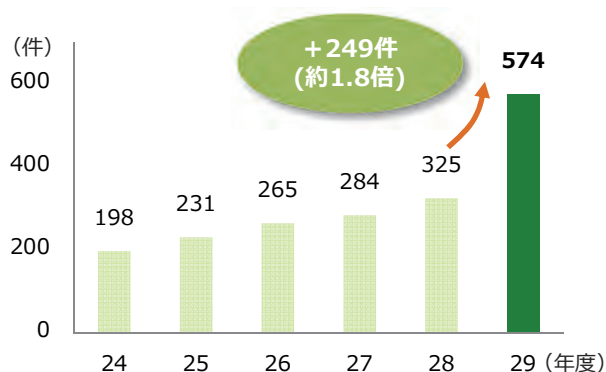
- 都政が抱える課題解決に向けて積極果敢に取り組み、未来への成長創出に向けた施策展開を力強く進めていくために、一つひとつの事業を厳しく検証し、無駄の排除を徹底して行うなど、事業の効率性や実効性を高める取組を一層推進しました。
- さらに、全ての事業に終期を設定し、終期が到来したものについて事業評価を通じた事後検証を行うシステムを導入することで、全ての事業の評価時期をルール化するとともに、マネジメント機能を強化しました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成29年度予算では、**約4,800事業**に終期を設定し、終期が到来したものについて事業評価を行うことで、事業の見直し・拡充・継続等を判断するシステムを導入するなど、これまでの事業評価によるPDCAサイクルを一層強化しました。
- こうした取組により、**890件**の評価結果を公表するとともに、評価の結果を通じて、前年度に比べて約2.4倍の**約720億円**の財源確保につながりました。
- なお、評価の結果、「見直し・再構築」となった件数は、前年度より249件多い**574件**となっています。
- このように、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組むことで、施策の新陳代謝を促進しました。その結果、過去最高となる**382件**の新規事業を立ち上げました。

■ 財源確保額の推移



■ 「見直し・再構築」件数の推移



施策のPDCAサイクルを一層強化することにより、**過去最高となる382件の新規事業を構築**（前年度比約1.8倍）

基金の活用

- 将来に向けて戦略的に施策を展開していくための財源を確保します。
- 具体的には、平成28年度予算執行の総点検により、不用額となることが明らかな事項等の精査を行うことにより、生み出された財源**3,092億円を基金に積み立て**ました。
- その上で、平成29年度予算において、「新しい東京」の未来を切り拓く施策を戦略的に展開するために必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を3,394億円取り崩**します。

基金への積立

- 平成28年度最終補正予算において、歳出の精査等により生み出された財源を、将来の財政需要への備えとして、福祉先進都市実現基金などへ積み立てるとともに、無電柱化の推進やイノベーションの創出を図るための基金を創設します。

28年度予算

<基金への積立>



待機児童解消など福祉の充実のため、**福祉先進都市実現基金**に
2,035億円

美しく安全で歩きやすい街の実現のため、**無電柱化推進基金**に
700億円

東京2020大会への備えとして、**東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金**に
57億円

成長戦略を支えるイノベーション創出のため、**イノベーション創出基金**に
300億円

3つのシティ実現に向けた基金

- 平成29年度予算では、より都民に分かりやすい財政運営を行う一環として、従来の基金の体系を「2020年に向けた実行プラン」に合わせて整理を行いました。

<平成29年度末残高>

集中的・重点的な取組を図る基金

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金
- ・防災街づくり基金
- ・人に優しく快適な街づくり基金
- ・芸術文化振興基金
- ・水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金
- ・おもてなし・観光基金
- ・障害者スポーツ振興基金

財源として活用可能な基金

- ・財政調整基金
- ・社会資本等整備基金
- ・福祉・健康安心基金
- ・福祉先進都市実現基金

実行プランに合わせて体系を整理

3つのシティ実現に向けた基金	ダイバーシティの実現に向けた基金	2,343億円
	・福祉・健康安心基金	・福祉先進都市実現基金
	・人に優しく快適な街づくり基金	・障害者スポーツ振興基金
	スマートシティの実現に向けた基金	4,450億円
	・社会資本等整備基金	・芸術文化振興基金
	・水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	
	・おもてなし・観光基金	・イノベーション創出基金
	セーフシティの実現に向けた基金	2,489億円
	・防災街づくり基金	・無電柱化推進基金
	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,525億円
小計		1兆2,806億円
財源として活用可能な基金		6,229億円
・財政調整基金		
合計		1兆9,035億円

基金の取崩状況

- 平成29年度予算では、「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**3,394億円**取り崩します。
- また、財源として活用可能な基金の残高は、平成29年度末で**6,229億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度		主 充 当 事 業
	当 見 込	初 高 残	取 崩 額	年 度 末 高 残	
ダイバーシティ	932億円		▲ 662億円	2,343億円	
福祉・健康安心基金	41億円		▲ 26億円	19億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	296億円		▲ 91億円	216億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	395億円		▲ 461億円	1,991億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	200億円		▲ 84億円	116億円	障害者スポーツ観戦促進事業
スマートシティ	5,691億円		▲ 1,641億円	4,450億円	
社会資本等整備基金	5,104億円		▲ 1,509億円	3,695億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	88億円		▲ 12億円	76億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	355億円		▲ 55億円	300億円	スマートエネルギーエリア形成推進事業
おもてなし・観光基金	144億円		▲ 65億円	79億円	観光インフラ整備支援
イノベーション創出基金	－		－	300億円	（平成30年度以降充当予定）
セーフシティ	2,478億円		▲ 826億円	2,489億円	
防災街づくり基金	2,478億円		▲ 757億円	1,857億円	耐震化・不燃化・豪雨対策
無電柱化推進基金	－		▲ 69億円	631億円	都道の無電柱化
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,727億円		▲ 265億円	3,525億円	競技施設の整備
小 計	1兆2,828億円		▲ 3,394億円	1兆2,806億円	

■ 財源として活用可能な基金

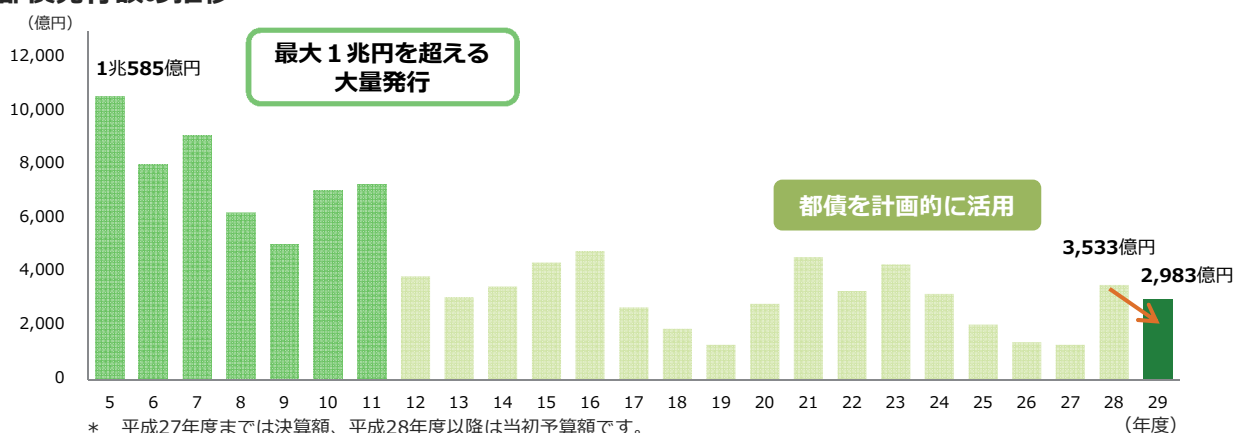
財政調整基金	6,215億円	6,228億円	－	6,229億円	
合 計	1兆9,043億円	2兆2,370億円	▲ 3,394億円	1兆9,035億円	

* 平成29年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

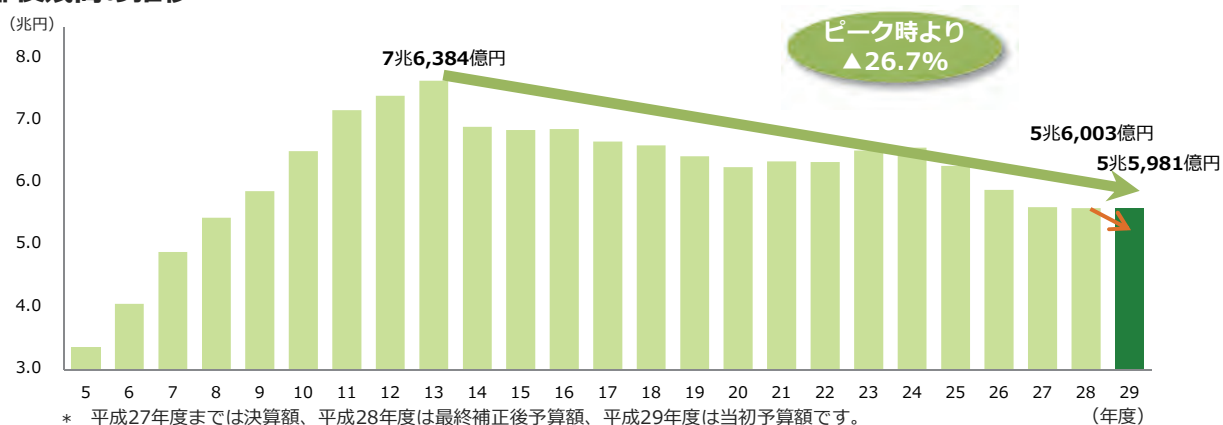
都債の活用

- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成29年度予算では、将来世代の負担を考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて551億円、15.6%減の2,983億円となっています。
- 都債残高はピーク時から26.7%減少し、前年度に比べて22億円減の5兆5,981億円となり、将来の都債償還で生じる財政負担の軽減を図っています。
- 起債依存度は4.3%と、前年度に比べて0.7ポイント低下しており、国（35.3%）や地方（10.6%）と比べても健全な状態にあります。

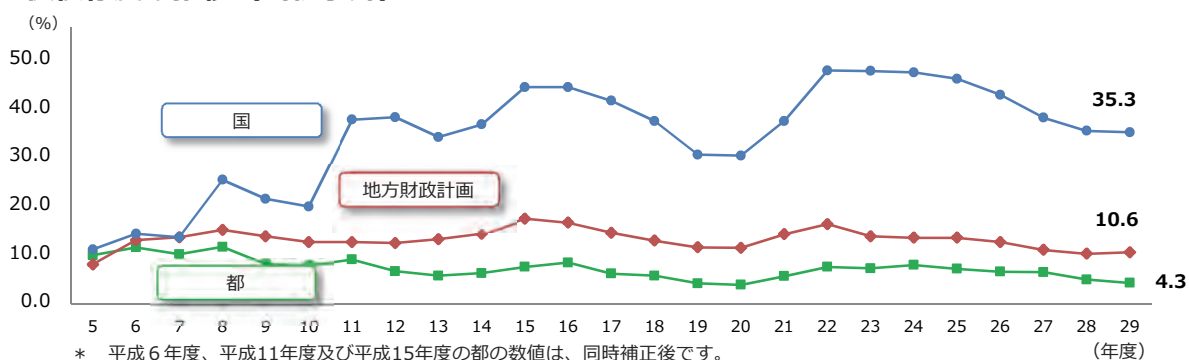
■ 都債発行額の推移



■ 都債残高の推移

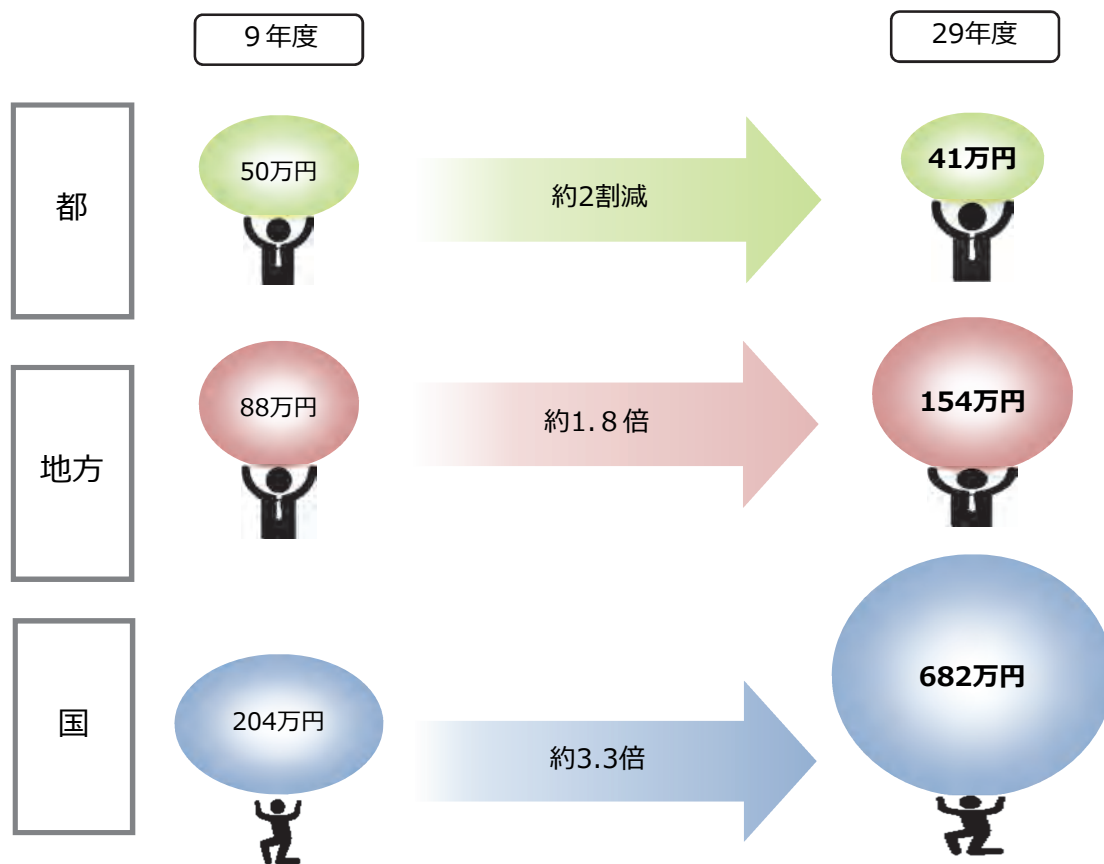


■ 起債依存度の推移（当初予算）



コラム 人口1人当たり起債残高の推移

- 都債には、社会資本ストックの適切な形成・更新の財源として世代間の負担の均衡を図る機能がありますが、将来確実に支払わなければならない負債であることから、その活用にあたっては、将来世代の受益と負担のバランスも十分考慮する必要があります。
- 都は、国や地方に先駆けて財政再建へ取り組む中で、都債の発行抑制に努めてきました。
- この結果、都の人口1人当たりの都債残高は、平成9年度に50万円であったものが、平成29年度には41万円と約2割減少しています。
- 対照的に、地方債残高は、平成9年度と比較すると約1.8倍の154万円、国債残高は約3.3倍の682万円にまで増加しています。



- * 平成9年度の都内総人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における平成9年10月1日現在です。
- * 平成9年度の総人口は、「国勢調査」（総務省）における平成9年10月1日現在です。
- * 平成29年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成28年12月1日現在です。
- * 平成29年度の総人口は、「人口推計（平成28年12月報）」（総務省）における平成28年12月1日現在です。
- * 都債残高は一般会計ベースであり、平成29年度都債残高は当初予算によるものです。

- 都債残高の増加は、義務的経費である公債費の増加につながり、財政が硬直化する原因となります。
- 都財政を取り巻く状況が変化していく中、都債を引き続き適切に活用していくためには、少子高齢化や人口減少に伴う社会構造の変化、社会資本ストックの維持・更新需要など、様々な視点から検証を行っていくことが重要です。

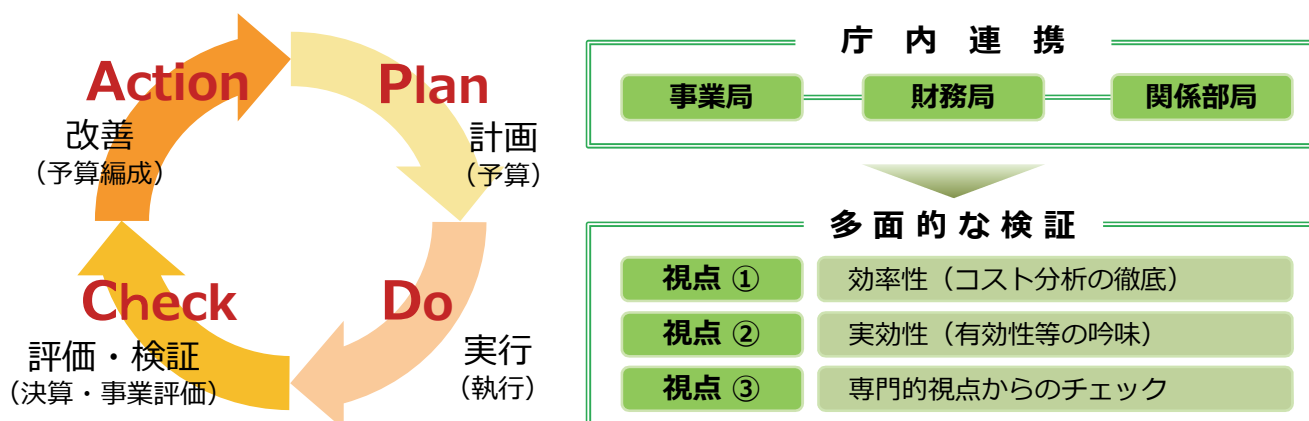
4

事業評価の取組

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**や、**新たな公会計手法の活用**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成29年度予算では、新たに**終期設定の徹底によるPDCAサイクルの強化**などの取組を通じ、事業の効率性や実効性の向上に向けて、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、**890件**の評価結果を公表するとともに、評価の結果を通じて、**約720億円**の財源確保につながりました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



平成29年度予算における事業評価の新たな取組

① 終期設定の徹底によるPDCAサイクルの強化

- 全ての事業に終期を設定し、終期が到来したもののについて事業評価を行うことで、事業の見直し・拡充・継続等を判断するシステムを導入しました。



- ✓ 全ての事業の評価時期をルール化
- ✓ マネジメント機能を強化

② 自律改革に基づく事業評価の創設

- 都政改革本部における各局の自律改革の取組を、迅速・的確に予算に反映させるとともに、各局の有益な見直し内容を他の部局にも横断的に展開する評価手法を創設しました。



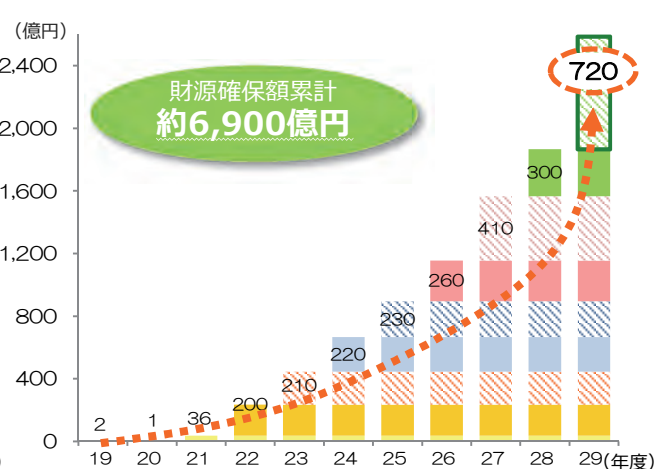
- ✓ 自律改革の取組を確実に予算に反映
- ✓ 改革の成果を都庁全体で共有

評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	426	帰宅困難者対策 (終期到来による事業の再構築) 障害者スポーツセンター (事業別財務諸表を活用した施設分析)
自律的経費評価	事業局	247	東京都ベンチャー技術大賞 (同日表彰によるコスト縮減)
施設整備評価	事業局 財運・建保	7	福生消防署 (待機宿舍併設を伴う現地改築)
情報システム関係評価	事業局・情通	30	固定資産評価におけるGISの導入 (システム導入による業務の精度向上と効率化)
監理団体への支出評価	事業局・行革	41	ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン連携事業 (終期到来による事業検証)
報告団体への支出評価	事業局	7	介護支援事業 (介護と仕事の両立支援)
執行体制の見直しを 伴う事業評価	事業局・人事	1	障害者虐待防止対策支援事業 (外部委託の活用)
監査結果に基づき 見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	5	バリアフリールートの設定及び案内の促進 (海上公園のバリアフリー化)
PPP(官民連携)手法 の検討を行う事業評価	事業局・行革 財運・建保	2	両国リバーセンタープロジェクト (定期借地方式による民間プロジェクト誘導)
資産分析を行う事業評価	事業局	5	河川水面清掃船建造 (コスト比較による代替船建造)
複数年度契約の活用を 図る事業評価	事業局・経理	20	建設業法等に係る業務 (複数年度契約の導入による窓口業務の安定的な履行)
自律改革に基づく 事業評価	事業局	100	タブレット端末の活用 (効率的な行政運営の推進)
合 計 (重複事業を除く)		890	

連携部署… 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

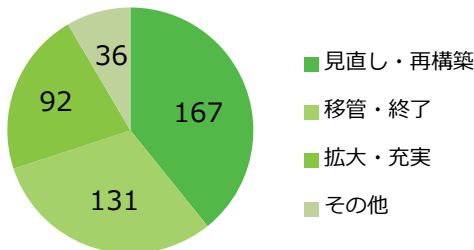
※ 公表案件の一覧については、東京都予算案の概要【別冊】「平成28年度事業評価」をご覧ください。

1 事後検証による評価



- 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

■ 公表件数の状況（426件） ■



■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡 例

() : 平成28年度当初予算額

<総務局> 帰宅困難者対策（終期到来による事業の再構築）

▶ 現状・課題

- ✓ 都は発災時の帰宅困難者対策として、一斉帰宅の抑制や官民の協力による一時滞在施設の確保などを推進しています。
- ✓ 一時滞在施設については、国や区市町村、民間との連携により確保を進めてきましたが、目標である「平成32年度までに行き場のない帰宅困難者（92万人）の安全確保」に向けて、取組を加速させる必要があります。



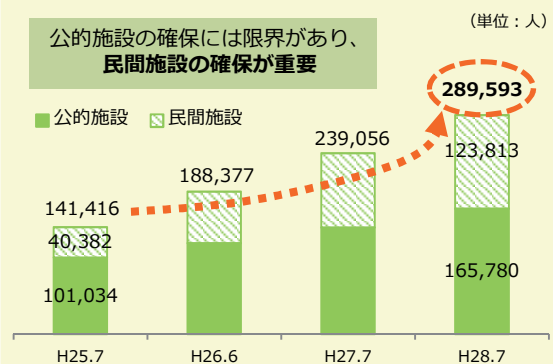
帰宅困難者想定 **517万人**
うち、一斉帰宅抑制による会社・学校滞在者を除く
行き場のない帰宅困難者 **92万人**

953百万円（1,911百万円）

▶ 対応

- ✓ 民間一時滞在施設の備蓄品整備に関する補助について、実績を踏まえ経費を精査する一方、確保済施設への支援が中心だった施設安全確認アドバイザー派遣を、新規確保に資する開設アドバイザー派遣制度に統合します。
- ✓ また、主要ターミナル駅周辺での施設確保を推進するため、主要ターミナル駅周辺における施設整備補助の対象範囲を拡大（駅半径1km以内⇒同2.5km以内）するとともに、帰宅困難者の安全確保に向け、外部有識者を含めた検討会を立ち上げます。
- ✓ こうした取組により、帰宅困難者対策の一層の推進を図っていきます。

■ 一時滞在施設確保状況の推移 ■



- 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された施設であり、年間約38万人（平成27年度）の方に利用されています。

▶ 平成27年度財務諸表

○ 貸借対照表

資 産 65.5億円 固定資産 [うち土地 47.9億円 うち建物 17.1億円]	負 債 1.9億円 都債 1.9億円 正味財産 63.6億円
---	--

資 産 分 析 → 建物老朽化率：67.1%

- ✓ 建物老朽化率は、都の建物平均（47.8%）を上回っています。
- ✓ 開設当初と比べて利用者ニーズが多様化しており、それらへ対応するためにも、引き続き、計画通り改修を進めていくことが求められます。

○ 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入 0.1億円 [うち使用料及手数料 0.1億円]	行政費用 8.1億円 [うち人件費 3.1億円 うち物件費 4.0億円 うち減価償却費 0.9億円]
--	--

単位当たり 分 析 → 費用：2,166円/利用者

- ✓ 改修工事に係る行政費用の増などにより、利用者1人当たりのコストは平成26年度に比べ40円の増となりました。
- ✓ 今後も、利用者へのサービス向上とともに、効率的な運営が求められます。

▶ 対応

○ 障害者スポーツセンター改修工事 40.0億円

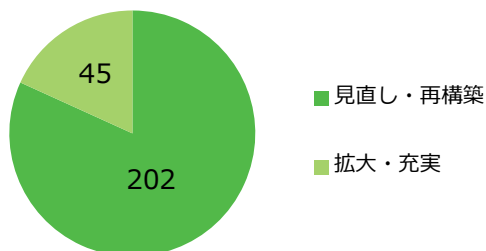
- ✓ 改修工事を着実に進め、コスト面への影響も注視しながら、**施設の老朽化に対応**していきます。
- ✓ 改修に当たっては、障害者スポーツの競技力向上に向けて機能を充実させるなど、**多様化するニーズに対応**していきます。





- 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

■ 公表件数の状況（247件） ■



■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

自律的経費… 予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

<産業労働局> 東京都ベンチャー技術大賞（同日表彰によるコスト縮減）

11百万円（22百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 都内中小企業の製品開発の促進を目的として、企業が開発した技術・製品を表彰する「東京都ベンチャー技術大賞」を平成10年度から実施しています。
- ✓ 一方で、都内中小企業の受注機会拡大を目的として、企業が開発した製品・サービスを表彰する「世界発信コンペティション」を平成28年度から実施しており、両事業の目的や内容を踏まえた効果的な事業展開を図る必要があります。



▶ 対応

- ✓ 「東京都ベンチャー技術大賞」を「世界発信コンペティション」のサービス部門と同日表彰とすることとし、企業に分かりやすい内容へと見直します。
- ✓ 同日表彰により、広報の一体的な実施が可能になるなど、事業運営に係る経費の縮減が可能となります。

■ 同日表彰による効果 ■

（単位：百万円）

区 分	東京都ベンチャー技術大賞	世界発信コンペティション		区 分	世界発信コンペティション	
					製品・技術（ベンチャー技術）部門	サービス部門
概 要	製品・技術に対する表彰	製品・サービスに対する表彰	➡	概 要	製品・技術に対する表彰	サービスに対する表彰
賞 金	10	75		賞 金	東京都中小企業振興公社 出えん金を活用	26
事務費等	12	76		事務費等	11	34
合 計	22	151		合 計	11	60

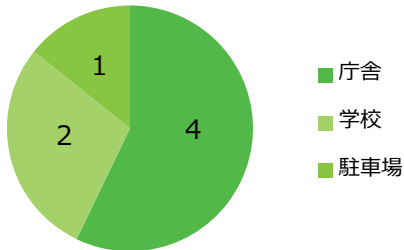
3

施設整備評価



- 更新時期を迎えた主要施設等について、財産利活用や建築コストの適正化の観点から、事業手法などを検証します。

■ 公表件数の状況（7件） ■



■ 評価対象など ■

「第二次 主要施設10か年維持更新計画」等の対象施設のうち、工事設計に着手する施設について、事業局、財務局及び関係部局（財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

＜東京消防庁＞ 福生消防署（待機宿舎併設を伴う現地改築）

43百万円（新規事業）

▶ 現状・課題

- ✓ 福生消防署は建築から46年が経過し、庁舎の狭あい化も著しく、改築の必要性が生じています。
- ✓ また、消防署の改築に併せて、不足している職員の待機宿舎の整備について検討しました。



▶ 対応

- ✓ 現消防署の敷地は狭あいなことから、現敷地に加えて、市が確保する隣地を活用して現地改築を行います。
- ✓ 現地改築に当たっては、待機宿舎を併設することで、土地の有効活用を図るとともに、災害発生時に即応できる職員を確保し、災害対応力の強化を図ります。

（単位：㎡）

区分	現状	予定
延床面積	698	3,300
土地面積	1,726	2,580

■ 予定工程 ■

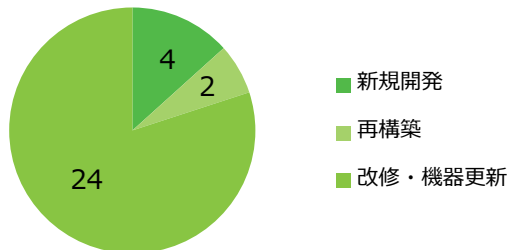
全体事業費：26億円

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
地盤調査 基本・実施設計		仮庁舎建設 旧庁舎解体 遺跡調査		建設工事 仮庁舎解体		
				完了		



- 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

■ 公表件数の状況（30件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 新規開発、再構築に着手するシステム
 - ② 改修や機器更新を行うシステム
- について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

<主税局> 固定資産評価におけるGISの導入（システム導入による業務の精度向上と効率化）

▶ 現状・課題

84百万円（新規事業）

- ✓ 固定資産評価は都税収入の約30%を占める固定資産税等の課税の前提となる業務であり、複数の紙図面を用いて手作業による計測などで実施しています。
- ✓ 組織の少数精鋭化が進む中、評価精度を維持・向上し引き続き納税者の信頼を確保するとともに、紙図面の経年劣化や災害等による課税根拠図面の消失リスクに対応するため、業務のシステム化や紙図面の電子化を行う必要があります。

▶ 対応

- ✓ 他自治体で既に運用されている「固定資産GIS^(※)」の導入検討を行った結果、業務の精度向上や効率化、ペーパーレス化により、**適正課税の更なる推進と評価・課税情報の確実な管理**が図られるとともに、**導入・運用経費を上回る経費縮減効果**が見込まれることが判明しました。
- ✓ そのため、**正確かつ効率的な固定資産評価に向けてGISを導入し、固定資産評価業務の体制強化を図ります。**

※ 土地・家屋課税台帳に関する情報、評価情報、各種現況図面、航空写真等を重ね合わせて表示し、固定資産評価基準で定める画地計算などに利用する地理情報システム

■ 経費縮減効果の試算 ■

(単位：百万円)

区 分	経 費
システム導入（GIS構築、地番図整備等）	2,448
システム運用（GIS管理運用、地番図更新等）	3,120
人件費・事務費等	△5,620
合 計	△52

■ 新旧比較イメージ ■

【導入前】

評価・課税情報を、複数の手書き紙図面と紙帳票で分散管理



【導入後】

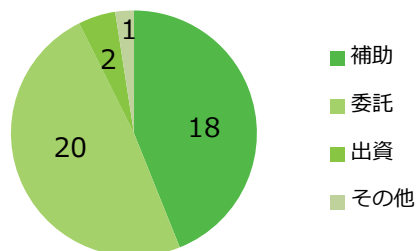
電子化された図面により、評価・課税情報を一元管理





- 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（41件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

<生活文化局> ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン連携事業（終期到来による事業検証）

▶ 現状・課題

事業終了（10百万円）

- ✓ 公益財団法人東京都歴史文化財団では、芸術文化団体等と連携し、文化・音楽等幅広い分野におけるフェスティバルや体験プログラムなどを実施しています。
- ✓ 本事業では、日本を代表するクラシックの祭典である「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」と連携し、無料公演や子供向けワークショップを行うなど、音楽に気軽に親しめる機会を創出してきました。



▶ 対応

- ✓ 多くの都民が音楽に気軽に親しめる機会を創出し、音楽の魅力を発信するという**目的を一定程度果たしました。**
- ✓ 今後は、東京2020大会開催を見据え、日本・東京の芸術文化の魅力を発信する事業と連携し、**より効率的・効果的な事業を展開**します。

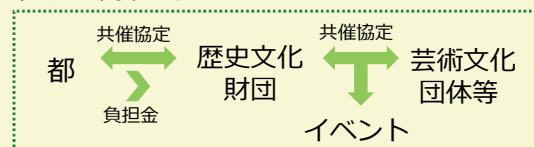
■ 開催イベント概要 ■

「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン
『熱狂の日』音楽祭2016」

- ・会期：2016年5月3日(火・祝)
～5月5日(木・祝)
- ・会場：東京国際フォーラム、日比谷音
大手町・丸の内・有楽町エリア等
- ・来場者数(延べ人数)：約429,000人
- ・出演者数：2,330人
- ・公演回数：340公演(回)

■ 事業フロー比較 ■

平成28年度まで



平成29年度以降

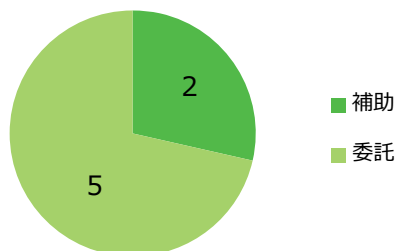


6 報告団体への支出評価



- 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（7件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<総務局> 介護支援事業（介護と仕事の両立支援）

▶ 現状・課題

5百万円（5百万円）

- ✓ 都の各職場では、多様化・複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応していくことが求められる一方、管理監督者などの職員を中心に、介護に直面する可能性を抱えています。
- ✓ 一般財団法人東京都人材支援事業団では、現在又は将来の介護に負担や不安を抱える職員の支援として、実践的な知識や技術習得のための介護技術実践講座や、介護に関する基礎知識や技術を解説したDVDの貸出しを行っているが、職員の介護と仕事の両立に向け、取組を加速させる必要があります。

▶ 対応

- ✓ 介護技術実践講座について、引き続き、職員のニーズを踏まえた講座を提供するとともに、平成27年度から試行的に実施していた**介護DVDの貸出しに関する送料無料キャンペーン**について、利用者の大幅な増加が見られたことから、**成果を踏まえ取組を通年化**します。
- ✓ こうした取組により、介護に関する制度やノウハウ等についての理解促進を図り、職員の介護に係る負担や不安を軽減することで、組織の生産性向上につなげていきます。

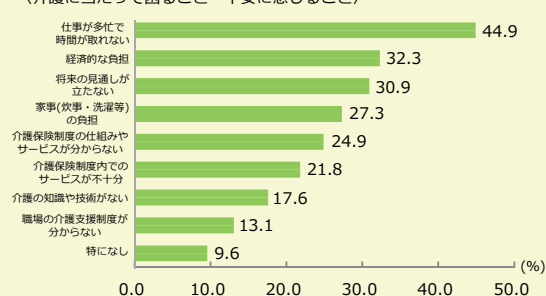


■ 都職員の介護に対する意識 ■

〈今後10年以内に、身内の方を介護する可能性〉

区分	可能性が高い	可能性は少しある	可能性はほとんどない	わからない	無回答
合計	39.7%	35.5%	11.8%	12.7%	0.3%
～29歳	12.2%	45.3%	22.0%	20.5%	0.1%
30～39歳	25.6%	50.2%	10.4%	13.4%	0.4%
40～49歳	50.4%	35.5%	4.4%	9.6%	0.1%
50～59歳	53.7%	22.8%	12.6%	10.6%	0.3%
60歳～	37.2%	28.5%	19.4%	14.6%	0.3%
無回答	40.5%	25.2%	11.7%	13.5%	9.0%

〈介護に当たって困ること・不安に感じること〉

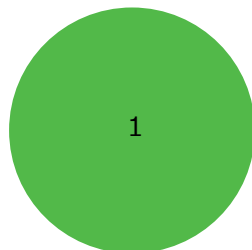


7 執行体制の見直しを伴う事業評価



- 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

■ 公表件数の状況（1件） ■



■ 委託化

■ 評価対象など ■

- ① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業
 - ② 職員定数の増により拡大・充実を図る事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局人事部）が連携して検証を実施します。

<福祉保健局> 障害者虐待防止対策支援事業（外部委託の活用）

▶ 現状・課題

34百万円（4百万円）

- ✓ 障害者に対する虐待の防止や強度行動障害を有する者に対する適切な支援を目的として、障害福祉サービス事業者等を対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修及び強度行動障害支援者養成研修を実施しています。
- ✓ 障害者虐待防止法施行に伴う意識の高まりなどを背景に、本研修に対するニーズが増大しており、研修定員の拡大や実施体制の強化が求められています。

▶ 対応

- ✓ 研修の定員を拡大し、高まる**研修受講ニーズに対応**します。
- ✓ これまで直営で行ってきた研修に係る事務について、**外部委託を活用するとともに、常勤職員の定数を見直す**ことで、実施体制の強化とコスト縮減を図ります。

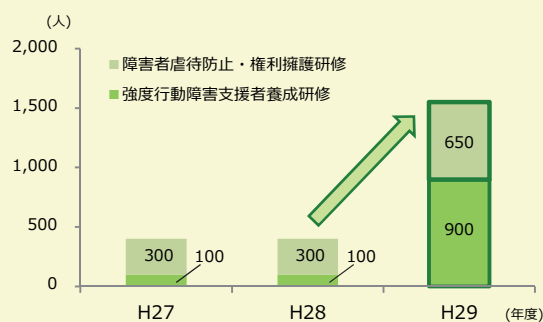


■ 委託前後のコスト比較 ■

（単位：百万円）

区 分	委託後	委託前	差 引
事業費	34	4	30
人件費	—	8	△8
合 計	34	12	22
規模(人)	1,550	400	1,150
1人当たりコスト (千円/人)	22	29	△7

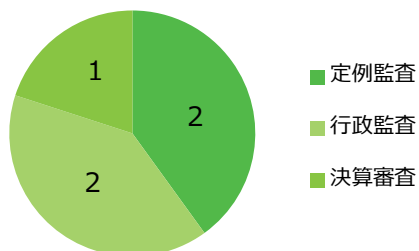
■ 研修規模の推移 ■





- 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（5件） ■



■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

＜港湾局＞ バリアフリールートの設定及び案内の促進（海上公園のバリアフリー化）

19百万円（新規事業）

▶ 現状・課題

- ✓ 福祉のまちづくり条例に基づき、各海上公園のバリアフリールートの設定や、段差等の解消など、バリアフリー化を促進しています。
- ✓ 園路の勾配や点字ブロックの有無など、福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルに適合しない施設が、まだ複数存在しています。



▶ 対応

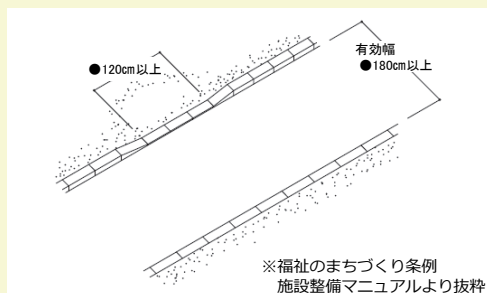
- ✓ 高齢者・障害者等の移動上及び施設利用上の利便性や安全性の向上を図るため、**既存施設のバリアフリー状況などの現況調査・検討を実施**します。
- ✓ 調査・検討の結果、福祉のまちづくり条例に適合しない施設については、公園の特性や位置付けに応じて、改修を実施します。

■ 監査指摘内容 ■

【平成27年 行政監査】

海上公園における福祉のまちづくり条例に適合しない施設については、公園の特性や位置付けに応じたバリアフリー化の促進が必要である。

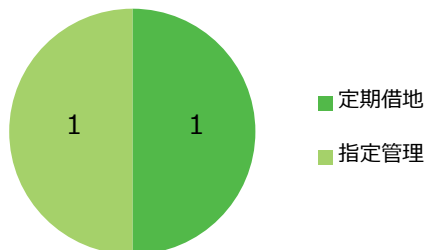
■ 園路の参考例 ■





- 官民連携による事業実施の可能性を分析・検討し、事業ごとに最適な実施方法を検証します。

■ 公表件数の状況（2件） ■



■ 評価対象など ■

新規・既存事業のうち、官民連携手法の検討が必要な事業について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

<建設局> 両国リバーセンタープロジェクト（定期借地方式による民間プロジェクト誘導）

▶ 現状・課題

10百万円（30百万円）

- ✓ 都は、隅田川の両国エリアをにぎわい誘導エリアとして位置付けるとともに、「防災船着場整備計画」において災害時に物資輸送等の中継拠点となる両国船着場の再整備を予定しており、墨田区のまちづくり構想でも当エリアの観光振興を促進するとされています。
- ✓ 当エリアにおける都有地や区有地を有効活用し、水辺空間のにぎわいの創出及び防災性の向上に資するための事業について、公設方式のほか民間活力の導入も含めて検討しました。

▶ 対応

- ✓ 事業実施に当たり、公設方式と民間活力（定期借地方式・区分所有方式）の導入について比較検討を行った結果、民間事業者の創意工夫を活かした施設整備によって、施策に掲げる新たなにぎわいの創出が期待できるため、**民間活力の導入**を図ることとしました。
- ✓ また、その中でも**定期借地方式**は区分所有方式よりも土地貸付面積が広いため、地代収入が多くなることなどから、**コスト面で有利**であることがわかりました。そのため、定期借地方式による民間活力の導入を図り、施策を実現していきます。

■ 事業方式による収支比較（試算） ■

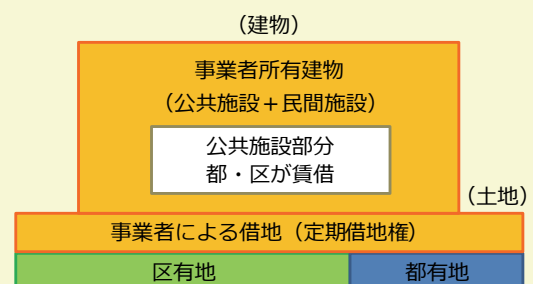
（単位：百万円）

区 分	公設方式	定期借地方式	区分所有方式
都収入額計	1,087	1,141	965
都支出額計	520	343	350
収 支 差 額	567	798	615

※ 2016年から2068年（定期借地権設定契約締結時(2018年予定)から50年間）までの間を対象として算出した

※ 金額は想定であり、公募結果等によって変動する可能性がある

■ 整備イメージ ■

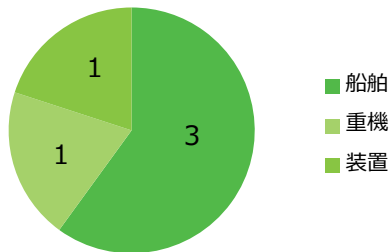


10 資産分析を行う事業評価



- 更新時期を迎えた動産について、利用状況・コスト比較等の現状分析や将来需要などの検討を通じて、効率的・効果的な運用を検証します。

■ 公表件数の状況（5件） ■



■ 評価対象など ■

次年度予算において、買替えや更新等、維持管理以外の経費を見込む資産などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<建設局> 河川水面清掃船建造（コスト比較による代替船建造）

▶ 現状・課題

- ✓ 水面に浮かぶごみを回収し、河川の清掃を行うためにリース契約により運用している河川水面清掃船について、船齢が耐用年数に達していないにもかかわらず、故障等が多くなっています。
- ✓ また、故障した船舶は、修理完了までに長い期間を要し、その間、清掃を行うことができなくなるという課題があります。

11百万円（－）



▶ 対応

- ✓ 船舶の更新に当たり、現行のリース契約と、代替船を建造し都所有により維持管理する場合とで、発生主義による1年度当たりのコスト比較を実施したところ、**代替船建造の方がコストが縮減**されることが判明しました。
- ✓ このため、リース契約の満了に合わせて代替船を建造することで、**コスト縮減と故障に伴う事業停止期間の低減**を図るとともに、河川の衛生的環境の確保と美観の保持を着実に実施していきます。

■ コスト比較（試算） ■

（単位：百万円）

区 分	代替船建造	リース
減価償却費	3.4	-
維持管理費	3.6	-
リース料	-	9.6
合 計	7.0	9.6

※ 金額は想定であり、変動する可能性がある

■ 稼働状況等 ■

<稼働状況（年間・1隻平均）>

25年度	26年度	27年度
257回	256回	258回

<老朽化状況>

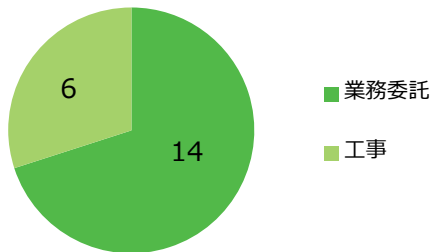
稼働年数	耐用年数	老朽化率
10年	12年	83%

11 複数年度契約の活用を図る事業評価



- 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

■ 公表件数の状況（20件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
- ② 工事発注時期の平準化等を図る業務について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

＜都市整備局＞ 建設業法等に係る業務（複数年度契約の導入による窓口業務の安定的な履行）

71百万円（69百万円）

▶ 現状・課題

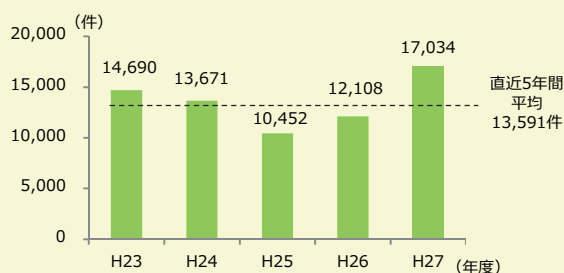
- ✓ 都は、建設業法に係る各種窓口業務や住宅瑕疵担保履行法に基づく届出などの書類受付や審査等の業務を、一部外部委託にて行っています。
- ✓ 本業務は、法令に基づく幅広い知識・経験を要する審査が中心であり、担い手の育成を含めた継続的なサービスの確保や業務品質の向上を図るとともに、年間平均13,000件を超える件数を着実に処理していくため、より効率的な業務を行っていく必要があります。



▶ 対応

- ✓ 厳正かつ公正な法令審査を行う窓口業務について、安定した履行体制を担保するとともに、品質を確保・向上させるため、これまで行ってきた単年度ごとの契約締結ではなく、**複数年度にわたる契約を活用**していきます。
- ✓ これにより、受託者の**業務履行品質の向上**を図るとともに、事務処理の習熟による**経費縮減**を実現します。

■ 処理件数の状況 ■



■ 契約方法におけるコスト比較 ■

(単位：百万円)

区 分	複数年度契約	単年度契約	差 引
委託料	206	208	△2

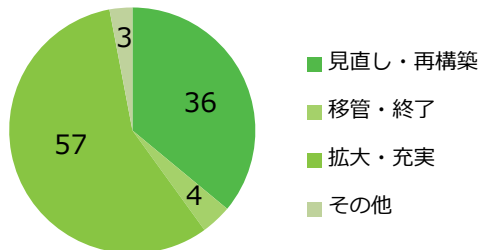
※ 契約期間は平成29年度から平成31年度までの3か年を予定

12 自律改革に基づく事業評価



- 都政改革本部における各局の自律改革の取組等を迅速かつ的確に予算に反映するため、実効性・効率性の観点から、取組内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（100件） ■



■ 評価対象など ■

都政改革本部における各局の自律改革の取組や、有益な見直し内容の他の部局への横断的な展開について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<総務局> タブレット端末の活用（効率的な行政運営の推進）

85百万円（19百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 都は行政運営の効率化に向けて、タブレット端末を試行的に導入し、効果検証を実施しています。
- ✓ 各局の窓口業務や監視業務等に導入した結果、現場出張の効率化やペーパーレスなどに大きな効果が得られたことから、今後は様々な業務に試行を展開し、更なる利活用方法の検証を実施していく必要があります。



▶ 対応

- ✓ 新たに**各種会議等に試行を拡大**するとともに、他自治体などでの活用事例を踏まえ、**マネジメント層（本庁部長級以上の幹部職員）への活用を検証**します。
- ✓ 加えて、タブレット端末を用いた**モバイルワーク導入に向けた検証**を実施し、効率的で付加価値の高い仕事の進め方や、新たなワークスタイルの構築についても検討を進めていきます。

■ 平成28年度各局試行状況 ■

区 分	試行後	試行前	効 果
業務完了までの時間、資料準備・処分時間など	462時間	1,557時間	△ 1,095時間
現場出張回数	42回	71回	△ 29回
紙使用量	1,525枚	98,243枚	△ 96,718枚

※ 平成28年7月の試行実績より（各局へ100台配布）

■ 他自治体での活用事例 ■

- ✓ **大阪市 市長説明・会議のペーパーレス化**
 - 平成27年度に局長級職員等に対し、ハイブリッド型PCを導入（モニターを脱着しタブレットとして使用できるもの）
 - 幹部職員から市長への説明は、端末に資料をダウンロードして閲覧
- ✓ **豊島区 新庁舎移転を契機としたオフィスIT化**
 - 移転を機に管理職へタブレット端末を配布することで、議会・外出先等での電子文書の閲覧が可能に
 - 議会においても、タブレットで資料を閲覧し答弁するなど、議会運営の円滑化に寄与